アルプス(ALPS)処理水海洋放出反対

署名（オンライン＆署名用紙）
推進ニュース

みやぎ生協・コープふくしま
推進事務局　情報発信チーム
発行日　2022/7/6　No. 46

賛同署名総数は 7/5まで	213,931 筆
*オンライン署名	6,359 筆
＊署名用紙署名	207,572 筆

https://www.change.org/Save-the-Ocean-fm

みやぎ生協・コープふくしまは
東京電力福島第一原発事故におけるアルプス処理水の
海洋放出に反対です。反対署名運動へのご協力をお願いします。

上記アクセスで直接　署名サイトへアクセスできます。
★署名用紙での呼びかけもしています。HPまたは事務局まで申し付けください

スマホはこちらから

◆全漁連、福島県漁連が改めて処理水海洋放出に対し反対の姿勢を示しました。

◇「処理水放出、反対変わらず　経産省に要望書」（6月28日　福島民報）

福島民報

処理水放出、反対変わらず

全漁連会長　経産省に要望書

東京電力福島第一原発でたまり続ける処理水の政府による処分方針で、全国漁業協同組合連合会（全漁連）の坂本雅信会長は二十七日、経済産業省に対し、処理水の海洋放出に「断固反対」とする従来の方針を改めて伝えた。「漁業者の理解なしにいかなる処分も行わない」とする今春の政府回答の順守などを求める要望書を提出した。

要望は二十三日の全漁連の総会での特別決議の採択を受けて行った。処理水の海洋放出に対しては「国民の理解を得られない」とした上で「断固反対であることはいささかも変わるものではない」と主張した。

政府が四月に示した風評被害対策の基金創設などを打ち出すよう求めた。

坂本会長から要望を受けた経産省の松永明参与は「引き続き漁業者の声を聞き、丁寧な説明、実効性を持った具体策に全省を挙げて取り組みたい」と語った。

全漁連会長 一問一答

風評対策だけでは不十分

全漁連の坂本雅信会長は経産省への要望終了後、記者団の質問に答えた。主な一問一答は次の通り。

―基金創設などの要望の背景は。

「（坂本氏の）地元の千葉県でも原発事故発生直後に風評被害が起きた。そうした経験などから（従来と同様の）風評被害対策だけでは、海洋放出への対応は不十分と考えたからだ」

―決議では政府の対策の具体性の乏しさも指摘した。

「将来まで漁業を安心して続けるために政府が何をできるか示すべきだ。考えてほしい」

―政府の対応次第で反対の立場が変わることはあるのか。

「処理水を海に流すことに関し（反対という）考え方は同じ。漁業者の総意だ」

―会長として受け入れられない理由は。

「十一年前に大きな風評被害を受けており、その経験から容認することはできない。さまざまな事情があることは理解しつつある。子々孫々まで漁業を続けたいとの思いをどうくみ取ってもらえるかが大切だ」

◇全漁連会長 「処理水放出、反対変わらず　経産省に要望書」
全漁連の坂本雅信会長は27日、経済産業省に対し、処理水の海洋放出に「断固反対」とする従来の方針を改めて伝え「漁業者の理解なしにいかなる処分も行わない」とする今春の政府回答の順守などを求める要望書を提出しました。
要望は23日の全漁連の総会での特別決議の採択を受けて行い、処理水の海洋放出に対し「断固反対であることはいささかも変わるものではない」と主張されました。

～会長が代わっても、放出に反対の姿勢は変わらない全漁連。
　国と東電には子々孫々まで漁業を続けたいという思いをしっかりと受け止めてもらいたいです。

◇要請終了後、記者団の質問に答えた全漁連坂本会長の一問一答です

Q,基金創設などの要望の背景は
　～A「千葉県でも原発事故発生直後に風評被害が起きた。そうした経験などから（従来と同様の）風評被害対策だけでは、海洋放出への対応は不十分と考えたからだ」
Q、政府の対策の具体性の乏しさについて　～A「将来まで漁業を安心して続けるために政府が何をできるか示すべきだ。政府は海洋放出を安心、安全と言っているが、漁業者に理解してもらうには何が必要か考えてほしい」
Q,政府の対応次第で反対の立場が変わることはあるのか　～A「処理水を海に流すことに関し（反対という）考え方は同じ。漁業者の総意だ」

◇福島県漁連「改めて反対決議」（7月1日　福島民報）

福島民報

県漁連

第一原発処理水海洋放出 改めて反対決議

県漁連の総会は三十日、いわき市の県水産会館で開かれ、東京電力福島第一原発でたまり続ける処理水の海洋放出が来年春に迫る中、放出に改めて反対する特別決議などを承認した。

野崎会長を再任

任期満了に伴う役員改選で、野崎哲会長（七七）＝県旋網漁協組合長、小名浜機船底曳網漁協組合長＝を再任した。五期目となる。

副会長に吉田喜（たのし）氏＝中之作漁協組合長＝を再任、今野智光氏＝相馬双葉漁協組合長＝を新任した。専務理事の鈴木哲二氏を再任した。任期は二年。

役員は次の通り。

▽会長＝野崎哲（再）▽副会長＝吉田喜（再）▽今野智光（新）▽専務理事＝鈴木哲二（再）▽常務理事＝菊地清明（県漁業常務理事・再）▽理事＝柳内栄之（県旋網漁協副組合長・再）▽佐藤一郎（江名漁協組合長・再）▽江川章（いわき市漁協組合長・再）▽菊地信博（相馬双葉漁協副組合長・再）▽柳内克之（県底曳網漁協副組合長・新）▽高橋一雅（いわき市漁協副組合長・新）▽小野重美（相馬双葉漁協理事・新）

決議で「全国の漁業者・国民の理解を得るための丁寧かつ真摯な説明と実効性を持った具体策を明示すべきだ」と主張した。

今年度の事業計画も決定を進めることなどを承認した。

県漁連会長

野崎　哲氏に聞く

国に説明求め続ける

本県漁業の復興加速に意欲を見せる野崎会長

県漁連会長に再任された野崎哲氏は、福島民報社の取材に対し、東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出について、国と東京電力への十分な説明を引き続き求めると語った。

―五期目の抱負を。

「さらなる重責を感じている。処理水の問題や燃油高騰などさまざまな課題が山積している中で、本県の漁業復興へ向けた取り組みは。

「国が進めている『がんばる漁業復興支援事業』について、今後は小型船漁でも事業を実施できるよう準備している。

―漁業復興へ向けた取組みは。

「国が示す処理水の海洋放出の期限が近づいている。

―国が示す処理水の海洋放出の期限が近づいている。

「本県の漁業者の思いはこれまでと変わらない。改めて断固として反対する。海洋放出は本当に安全なのか、国や東京電力に、漁業者に対する説明を求め続ける」

さらなる水揚げ量の増加につながることを期待する。本県水産物のPRと風評被害払拭のため、より一層、流通の拡大・安定に努める」

◇福島県漁連「改めて反対決議」
6月30日に開かれた福島県漁連の総会で、処理水の海洋放出が来年春に迫るなか、放出に改めて反対する特別決議などが承認されたそうです。
県漁連会長に再任された野崎哲氏は、処理水の海洋放出について、国と東京電力への十分な説明を引き続き求めると語り、国が示す処理水の海洋放出の期限が近づいていることについて「改めて断固として反対する。海洋放出は本当に安全なのか、国や東京電力に、漁業者に対する説明を求め続ける」と話したそうです。

JF福島漁連

◇「処理水放出　見えない将来」（7月4日　福島民報）

処理水放出 見えない将来

岸田政権と漁業者
風評懸念、埋まらぬ溝

東京電力福島第一原発では、放射性物質トリチウムを含む処理水が増え続け、敷地内のタンクは満杯が近づく。岸田政権は、二〇二三年春ごろ処理水の海洋放出を開始するとの前政権の方針を引き継いだものの、新たな風評被害を懸念する地元漁業者らは反対を崩さない。原発事故後、立ち入りが制限されていた帰還困難区域の避難指示解除も始まったが、将来の姿は見通せないままだ。

岸田文雄首相は今年四月、首相官邸で全国漁業協同組合連合会の岸宏会長（当時）と会談。「廃炉の着実な進展は復興の前提で、処理水の処分は避けて通れない」と理解を求めたが、岸氏は「反対の立場に変わりはない」と譲らなかった。

第一原発では事故の溶融核燃料（デブリ）を冷やすための注水や、地下水などの流入で、二一年度には一日当たり約百三十トンの汚染水が発生。多核種除去設備（ALPS）で浄化し、処理水として敷地内のタンクに保管している。

処理水に含まれるトリチウムは水素と似た性質を持ち除去が難しい一方、人体への影響は小さいとされる。原子力規制委員会は五月、東電の海洋放出計画に安全性の問題はないとする審査結果を了承。計画が正式に認可され、地元自治体の同意が得られれば放出設備の本格工事が始まる。

政府と東電は「関係者の理解なしには、いかなる処理水の処分もしない」と地元漁業者に約束。政府は風評被害対策として、三百億円の基金を設ける支援策を打ち出したほか、各地で処理水の安全性や処分の必要性に関する説明を重ねる。

ただ、国内外で理解が進んだとはいえず、六月二十三日に全漁連の新会長に就任した坂本雅信氏は「仮に『理解』を得られても、海洋放出は漁業者にとって死活問題で、（放出を）『了解』するかというとなかなかできない」と強調。将来の不安を抱える漁業者側との溝は埋まっていない。

原発処理水 海洋放出までの流れ

2022年5月 原子力規制委員会が東京電力の処理水放出計画を了承
7月にも 規制委が東電の放出計画を正式認可
23年4月 放出設備工事着手 放出設備に向けた地元自治体の同意
23年春ごろ 放出設備の本格工事 放出設備完成 処理水海洋放出を開始

関係者の理解醸成

◇「処理水放出　見えない将来」風評懸念、埋まらぬ溝

岸田政権は、2023年春ごろ処理水の海洋放出を開始するとの前政権の方針を引き継いだものの、新たな風評被害を懸念する地元漁業者らは反対を崩さない。原発事故後、立ち入りが制限されていた帰還困難区域の避難指示解除も始まったが、将来の姿は見通せないままだ。
6月23日に全漁連の新会長に就任した坂本雅信氏は「仮に『理解』を得られても、海洋放出は漁業者にとって死活問題で（放出を）『了解』するかというとなかなかできない」と強調。将来の不安を抱える漁業者との溝は埋まっていない。

＜編集後記＞erikoのつぶやき
『命とは時間のこと』最近聞いてハッとした言葉です。
聖路加国際病院・日野原重明医師によると「命とは私たちが持っている時間の証」だそうです。言わずもがな命は有限で、どう生きるか、どう時間を使うかは自分次第。『Time is Money』『Time is Life』
時間を無駄にするということは命を無駄にしているとも言えるということ。
日々「今」を大切に、未来の自分のために今できることを惜しみなく…周囲の人たちから「生き急いでる」とよく言われる編集者ですが、更に拍車がかかりそうな梅雨晴間です。

【学習会を考えられている皆様へ】 学習会に関する問合せ・相談などお気軽に下記推進事務局にお寄せください。オンラインでの報告説明・意見交流などの調整も致します。(担当　宍戸)

＜情報・お問い合わせ先＞
みやぎ生協・コープふくしま　ふくしま県本部内
「アルプス（ALPS）処理水海洋放出に反対する署名」推進事務局
〒960－8566　福島県福島市森合字清水7番地　　コープふくしま　いずみ店2F
TEL024－557－1181　FAX557－5359＊mail :sn.f10243sn@todock.coop (根本)